

本稿は、1月21日にオンラインで行われた「自治労連第62回中央委員会」での中央委員発言について、加筆・修正したものです。

住民の命と暮らしが脅かされている今こそ 政治を転換する闘いに奮闘しよう

京都自治労連

第6波の渦中での中央委員会となりました。1年前の中央委員会は第4波、昨年の大会時が第5波の渦中でした。2年にわたり長期化するコロナ禍で明らかとなったことは何でしょうか。

そのひとつは新自由主義政策の下で労働の規制緩和が行われ、トリクルダウンで滴り落ちるどころか、格差と貧困が広がり4割にも増加した非正規労働者が、コロナ禍で真っ先に雇い止めにあい、日々の暮らしがままならない状況となっています。

また、公務職場では、1990年代以降、新自由主義による行政改革や構造改革の名のもと、公務員の定数削減、非正規化、病床削減や保健所の統廃合、公務公共サービスの市場化・民営化が進められてきました。「効率最優先」の名で進められてきたこれらのことが、災害や感染症など危機に際していかに弱いものか、コロナ禍で明らかになりました。

新自由主義路線の復活をもくろむ岸田政権 22春闘における賃金闘争の課題

昨年行われた総選挙では、こういった政策を進めた安倍・菅自公政治への大きな批判が現されました。

岸田政権は一定修正するふりをして「新しい資本主義」など国民の目をごまかしながら、改憲やデジタル化など新自由主義路線の復活をもくろんでいます。こういった岸田政権の動きは、私たち公務職場にも関わって、22春闘において賃金闘争の課題となってきました。

そのひとつが、国の一時金削減の先送りに伴う、地方自治体での条例改正見送り問題です。

京都でも人事委員会のある京都府、京都市など5つの自治体を除く19市町村が先送りをしました。国の一時金削減を決めた閣議決定で経済対策と言われていますが、そうであれば「実施しない」のが最大の経済対策です。

賃金闘争の2つ目が、いわゆるケア労働者の賃上げです。これは昨年の総選挙で市民連合と4野党が合意した政策に盛り込まれていました。賃上げを財界に要請したこととともに、不十分ながらも岸田政権がこれを取り入れたことは私たちの運動の成果ではありますが、同時に参議院選挙対策であることを見てもおく必要があります。

京都自治労連では、緊急に対応が求められることから1月13日に書記長・賃金担当者会議を開催し、単組での取り組みについて意

思統一を行うとともに、今朝、京都府に対して、情報提供などを求めて申し入れをしたところです。

保健所は月 300 時間以上の超勤 人員増で職員の命と健康を守れ

22 国民春闘のもう一つの大きな課題として、引き続き公務公共サービスの拡充があります。

第 5 波の際、京都市の保健所で月 300 時間を超える超勤をこなしていた実態がありました。みなさん、300 時間の超勤というのは、通常の労働時間を考えると 1 か月の全時間の 3 分の 2 が労働時間で、睡眠や自分の時間がそれぞれ半分になる計算です。いかに非人間的で大変な状況なのか、ご想像していただけたと思います。

第 6 波で、京都でも第 5 波のピークの 2 倍を超える新規感染者が確認され、病床利用率も 40%を超えました。府職労連からの報告では、既に府内の各保健所は他部局、市町村、看護協会からの支援を受けながらも、沖縄・東京に続き濃厚接触者について、保健所の調査が感染爆発でお手上げ状態となり、感染者本人に自己申告させる方法に変えざるを得ない事態となっています。

住民の命を守るためにも、職員の命と健康を守るためにも人員増は待ったなしです。本部が提起する「職員のいのちと健康を守る運動」とともに、職場から予算人員闘争を旺盛に展開したいと思います。先日も医療関係者から公務員を増やしてほしいとの切実な訴えを聞きました。大変心強く思いました。公務公共サービスの拡充が住民の要求でもあることに確信を持ち、新しいのち署名で地域に足を踏みだす春闘にしたいと思います。

住民の命と暮らしがコロナ禍で脅かされている今こそ、自治体労働者・自治労連の出番です。

コロナ禍を乗り越えるための緊急課題とともに、ポストコロナを展望し、新自由主義ではない社会づくりに向けて政治を転換する闘いも重要です。

全国的には、7 月に参議院選挙が行われます。総選挙に続き、国政の抜本的転換に向けた取り組みを進める必要があります。

同時に、その前段の大型選挙として、京都では府知事選挙が 3 月 24 日告示、4 月 10 日投票で闘われます。候補者が決まり次第(※)、全国のみなさんに推薦やカンパ、また、支援行動などもお願いする予定です。ぜひ、府知事選挙で勝利し、コロナ禍で全国の見本ともなるような自治体本来の役割を果たす京都府政をつくり、参議院選挙勝利につなげたいと思います。

全国の皆さんの大きなご支援を心からお願いするとともに、22 春闘勝利に向け、京都自治労連として奮闘する決意を表明し、発言とします。

※2 月 10 日、京都総評議長の梶川憲氏が立候補を表明し、京都自治労連として推薦を決定しました。